

令和3年度埼玉県退職校長会の主な行事予定

※ 新型コロナウイルス感染防止策を十分に図り実施

- 定期総会：令和3年6月4日(金) 共催事業(講演会) 開催 羽生市・羽生市産業文化ホール
- 支部総会：5月 10支部 10会場
- 県知事・県教委等への要望書提出・令和3年9月他
- 「彩の国教育の日」協賛、現・退校長教育推進協議会：令和3年10月～11月(各支部10会場)
- 現・退校長会役員研究協議会：令和3年12月
- 第25回囲碁大会：令和3年10月5日(火) 別所沼会館
- 理事会：令和3年10月、令和4年3月(年2回)
- 支部長会：令和3年5月、9月、令和4年2月(年3回)
- 会報発行(年3回) 第172号, 第173号, 第174号
- 第16回ゴルフ大会：令和3年10月18日(月) 吉見ゴルフ場

支部情報 (北足立北部支部) の活動紹介 (令和2年度)

- ◇ 定期総会 新型コロナ感染防止のため中止
- ◇ 正副会長・幹事会 年間6回(令和2年6月・9月・11月・令和3年3月に2回・4月)
- ◇ 理事会 年間3回(令和2年6月・9月・令和3年3月)
- ◇ 現職・退職校長教育推進協議会(主催：北足立北部退職校長会・県南部小学校長会・県南部中学校長会)
新型コロナ感染防止のため中止
※提案者の皆様には、北足立北部会報第42号に発表していただきました。
- ◇ 親睦旅行 新型コロナ感染防止のため中止
- ◇ 会報発行 「北足立北部会員だより」第42号の発行(令和2年12月発行)

令和3年度 教員採用選考試験結果

	埼玉県				さいたま市			
	1次受験者	1次合格者	採用候補者	倍率	受験者	1次合格者	2次合格者	倍率
小学校教員	1,872 (2,031)	1,440 (1,521)	744 (786)	2.5(2.6)	395 (424)	290 (312)	150 (170)	2.6(2.5)
中学校教員	1,944 (2,003)	829 (754)	467 (377)	4.2(5.3)	439 (528)	303 (237)	110 (133)	4.0(4.0)
高等学校等教員	1,431 (1,608)	444 (542)	208 (246)	6.9(6.5)				
特別支援学校教員	478 (466)	307 (327)	170 (174)	2.8(2.7)	83 (74)	66 (37)	25 (15)	3.3(4.9)
養護教員	314 (324)	60 (91)	30 (47)	10.5(6.9)	47 (60)	34 (21)	6 (8)	7.8(7.5)
栄養教員	68 (80)	24 (24)	10 (11)	6.8(7.3)	39 (52)	22 (14)	6 (6)	6.5(8.7)
合計	6,107 (6,512)	3,104 (3,259)	1,629 (1,641)	3.7(4.0)	1,003 (1,138)	715 (621)	297 (332)	3.4(3.4)

令和3年度登載 埼玉県管理職選考試験結果

	小中校長	小中教頭	県立学校	
			36(7)	
実受験者数	537(94)	355(64)	B(旧前期)	A(旧後期)
			24(2)	12(5)
※BA別合格率			20(2)	12(2)
※BA別倍率			1.20	1.00
最終合格者	180(45)	240(51)	32(7)	
最終競争倍率	2.98	1.48	1.13	

※ () 内は女性(内数)

令和3年度登載 さいたま市管理職選考試験結果

	さいたま市管理職	
	前期	後期
志願者	104(17)	9(2)
1次合格者	72(10)	
最終合格者	51(9)	3(1)
最終倍率	2.04	3.00

※ () 内は女性(内数)

班別会員数 (令和3年1月末現在)

埼玉県退職校長会

支部	班名	会員数	合計	支部	班名	会員数	合計	支部	班名	会員数	合計	支部	班名	会員数	合計
さいたま市	浦和	169	436	入間	越生	27	708	秩父	秩父市	88	188	埼玉	春日部	74	
	与野	42			毛呂山	28			秩父	36			越谷	91	
	大宮	178			坂戸	67			小鹿野	33			久喜	90	
	岩槻	47			鶴ヶ島	17			皆野	31			八潮	29	
北足立南部	川口	222	501	比企	入間	52	児玉	本庄	43	146	葛	蓮田	36		
	蕨・戸田	76			東部	68		本庄児玉	31			三郷	45		
	草加	94			東松山	104		上里	24			白岡	24		
	朝霞	109			滑川	17		美里	14			宮代	33		
北足立北部	上尾	113	238	企	嵐山	22	大里	神川	34	331	葛	幸手	45		
	鴻巣	125			小川	55		熊谷	182			杉戸	29		
入間	川越	139	291	企	ときがわ	22	北埼玉	深谷	109	292	葛	松伏	14		
	狭山	67			鳩山	11		寄居	40			吉川	32		
	所沢	135			川島	20		行田	69			全会員数 3,673名 (10支部57班)			
	飯能	67			吉見	27		羽生	79						
	日高	41			東秩父	13		加須	144						

GIGA スクール構想の実現について (Global and Innovation Gateway for All)

新型コロナウイルス感染症感染拡大により、テレワークやオンライン授業といったデジタルツールの活用が浸透し、国全体でデジタル化の取組が進む中「文部科学省におけるデジタル化推進プラン」(令和2年12月23日)が策定されました。

文部科学省は、各学校設置者に対し「新型コロナウイルス感染症対策としてのICTを活用した児童生徒の学習活動の支援について」(令和3年1月7日)を通知し、その中で、「GIGA スクール構想の実現に向けた調達等に関する状況調査」の速報値公表及びそれを踏まえたICT環境整備の加速化に係る対応策について(令和2年9月11日)を参考に検討することを通知しました。そこで、今回は「GIGA スクール構想の実現ロードマップ(5か年計画)」を掲載いたします。

GIGA スクール構想の実現ロードマップ

(出典 文部科学省 令和2年1月)

～令和時代のスタンダードとしての学校ICT環境を整備し、全ての子ども1人1人に最もふさわしい教育を～

		2019年度(令元)	2020年度(令2)	2021年度(令3)	2022年度(令4)	2023年度(令5)	2024年度(令6)
		1日に1～2コマ、授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」でデジタル教科書やAI技術を活用したドリル等のデジタル教材を活用	端末、通信ネットワーククラウドをセットで整備 令和元年度補正予算額 2,318億円 (公立:2,173億、 私立:119億、国立:26億)	全ての授業で「1人1台環境」でデジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用、教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から学習ログを活用(多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現)		<ul style="list-style-type: none"> 保護者をはじめ社会の意識改革 学校におけるICT活用のPDCA構築 安価な教育用端末市場の構築 	
小学校	小1	学習者用デジタル教科書の制度化	新学習指導要領(ICTを活用した学習活動の充実)デジタル教科書の導入拡大				改訂教科書使用開始デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進
	小4	端末環境整備5か年計画に基づく整備	69万台(現状) 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備		3クラスに1クラス分達成		
		国費			小3～小4		小1～小2
	小5	学習者用デジタル教科書の制度化	新学習指導要領プログラミング教育必修化などデジタル教科書の導入拡大				改訂教科書使用開始デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進
	小6	端末環境整備5か年計画に基づく整備	35万台(現状) 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備		3クラスに1クラス分達成		
		国費	小5～小6				
		ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択	公立全小学校の約8割		環境整備5か年計画		
中学校	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化		新学習指導要領(技術・家庭科(技術分野)でプログラミングの内容充実など)デジタル教科書の導入拡大	全国学力・学習状況調査(中学校英語調査(高速通信ネットワークなどICT環境との整備状況を踏まえた「話すこと」調査のCBT実施を検討))		
	端末環境整備5か年計画に基づく整備	57万台(現状) 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備		3クラスに1クラス分達成			
	国費	中1		中2～中3			
		ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体でLTEやローカル5Gも含め選択	公立全中学校の約8割				
高等学校	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化			新学習指導要領(全生徒情報1必修化等)デジタル教科書導入拡大、大学入試の調査書電子化		
	端末環境整備5か年計画に基づく整備	49万台(現状) 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備		3クラスに1クラス分達成			
		ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体でLTEやローカル5Gも含め選択	公立全高等学校				
その他のイベント		ICTを活用した教科の指導法が教員養成課程で必修化	教育データの標準化、先端技術利用がガイドラインの策定		次期SINET運用開始		
		<ul style="list-style-type: none"> 遠隔・オンライン教育、デジタル教科書・教材、統合型校務支援システム、学習ログの活用促進 学習の定着度合いを把握する手段として、CBTをはじめとしたICTの活用促進 これらに必要な教員養成・研修や指導体制の充実、専門人材の確保、外部人材の参画促進 					

1人1台の端末から個人の教育データを収集し、分析、最適な結果を1人1人にフィードバックする個別最適化された学びの実現